令和2年（2020年）産業連関表第5回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 令和6年12月11日（水）10：00～12：00

2 場 所 総務省第2庁舎4階特別会議室 及び WEB会議

3 出席者

（座 長）宮川構成員

（構成員）田原構成員、筑井構成員、良永構成員（WEB参加）

（審議協力者）宇南山審議協力者（WEB参加）、菅審議協力者、中村審議協力者

（関係府省庁）

説 明：総務省（政策統括官室）、国土交通省（建設担当）

傍 聴：総務省（統計局）、内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省（運輸担当）、環境省

事務局：総務省（政策統括官室）

4 議 題

○ 平成23（2011年）－27（2015）年－令和2（2020）年接続産業連関表

（1）作成・公表について

（2）建設・不動産部門のCT推計について

（3）ファイナンス・リースの扱いについて

○ 令和2（2020）年産業連関表 参考表

（4）本社マトリックス等について

5 概 要

<平成23（2011）年－27（2015）年－令和2（2020）年接続産業連関表>

（1）作成・公表について

総務省（政策統括官室）から、資料1に基づき説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

○ 粗付加価値部門について、ダブル・インフレーション方式をとることだが、接続表としてはCT、輸出、輸入のみではないか。

→ 粗付加価値の各部門は実質化せずに、ダブル・インフレーションとして付加価値全体の実質化が行われる。

○ インフレーター作成までの説明については接続表本体表であるが、粗付加価値についての説明は接続表参考表の話ということによいか。

→ CT、輸出、輸入部分については本系列、付加価値や中間投入項目は参考表という位置付けになる。

○ “新たな接続表”と参考表は同じ値か。

- 本系列と参考表とでは整合的になるように推計を行うが、内生部分と外側で切り分けたところ。内生のみ参考表扱いとなる。
- 本資料の記載について、情報として、正式公表と参考公表の説明を明確に切り分けた方がよい。
- 承知した。
- 接続表と参考表のホームページの掲載場所も異なるイメージか。
 - ご認識のとおり。
- 作業表と本体表、参考表について、それぞれの関係が分からない。
 - 実際に推計作業する際に、より細かい作業部門を用いて作業表として作成し、公表する際にはその部門を統合して公表する。利用者が見るのは公表用部門を用いた表となる。
 - 承知した。
- ①計数調整の機械的手法は、2000年基本表で行われたラグランジュ未定乗数法などの方法を想定しているのか。また、手動方式とはどのような方法を想定しているのか。②デフレーターについて、経産省の延長表のものを使うとのことだが、延長表は2011年基準や2015年基準などの基準年から延長した年の表しかなく、2011年までの遡及を行うためにはデフレーター間の接続が必要かと思うが、如何。③調整項の扱いについて、27年表からR2年表にかけて変更していたと思うが、今回はR2年表方式に統一するのか。
 - ①機械的手法はR A S法を想定。手動は建設・原本・リース関係について、R2年表のような人手による数値を確認しつつの計数調整を想定。②デフレーターは27年表からR2年表は経産省延長表の逆数、23年表から27年表は前回接続表のデフレーターを使用する。③調整項はR2年表方式とする予定。
- 付帯表を作成しないということになっているが、雇用表や雇用マトリックスなどは作成に大きな労苦は要しないと思われるので作成した方がよいのではないか。
 - 雇用表及び雇用マトリックスについては、問合せがあまりなく、利用が限られていると考えられており、また作業効率化という方針もあるので、作成しない方向で考えている。
 - 可能であれば作成すべきとのご意見はごもっともだが、作業に割り振る資源の制約もあるとのこととは理解するところ。
 - 承知した。

(2) 建設・不動産部門のCT推計について

国土交通省（建設担当）から、資料2に基づき説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- 建設・不動産部門については、R2年表でかなり大きな変更があったということで、丁寧に推計していただいている認識。

- 差がかなり大きい。見る方からいうと理解が大変である。
 - 大元の建設工事施工統計の欠測値補完による影響。不動産は、賃貸業などで土地、仲介・管理業で不動産中古を含めたことなど、カバレッジが拡大したことによる影響。
- 5 ページ①の変更（建設工事施工統計の欠測値補完）と②の変更（耐震改修工事の加算）では、どちらの影響が大きいのか。
 - ①の補完の遡及修正の方が大きい。
- 各年で不動産部門におけるカバレッジに大きな変動があるようだが、同様に扱って大丈夫か。
 - 影響を確認しつつ作業を行っており、問題ないと認識。
 - 変化率で補正するということは、カバレッジが一定と仮定しているかと思うが、確認いただいているということであれば承知した。
- 国民経済計算の基準改定では、平成23年以前も推計が必要となる。遡及する場合いつ頃まで可能か。内閣府との調整状況如何。
 - 内閣府での具体的な推計は担当していないが、平成23～27年の各年数値については内閣府に随時、情報を提示しており、今後も調整等が必要に応じてされるものと思っている。
 - 平成23年分までは国交省が推計し、それ以前については必要に応じて内閣府へ情報を提供して内閣府が遡及を行うというイメージか。
 - ご認識のとおり。
- 議題1との関係でいうと、建設部門の変更の影響は手作業で調整し、機械的処理からは除外されるのか。
 - ご認識のとおり。
- 提示の方法で進めていただきたい。

(3) ファイナンス・リースの扱いについて

総務省（政策統括官室）から、資料3に基づき説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- FL借手部門で資本減耗引当がない部門とは、公的部門や非営利部門になるのか。
 - ご指摘のとおり、非市場生産者などが対象になる。
 - 資本減耗引当がない部門はそもそもFLがない、ということになるのか。あるいは、実態としてはFLがあるがここでは捨象するということになるのか。
 - FLに関して総務省で推計しているのはCTのみで、FLを含むリース、レンタルの産出先となる個々の列部門において、実際にFLが存在するか否かの判断までは実質的に困難であるものの、今回の接続表の推計においては、非市場生産者を含めてそうした検討を捨象している。
 - FLは借手としては中小企業が多い認識。また、飛行機（のFL）はどうなるか。金額としてはその辺りが大きいはず。JAL、ANAに直接聞いてみるのはいかが

- か。
- F Lの借手は中小企業が多いことは確かだが、大手もそれなりにある認識。航空機リースはオペレーティング・リース（O L）が専らで、中古市場への売却前提としている面があり、F Lの定義に当てはめにくいのではないか。
 - 公務についてはどうなのか。
 - 政府部門は、減耗自体が社会資本減耗のみである。また、実態としてF Lによる調達も否定はできない。ただ、S N Aのストック統計との関係もあり、社会資本減耗も含めた調整は単純ではないと思うので今後の課題とさせていただきたい。
 - 承知した。
 - この点は、接続表だけの問題ではなく、次回表に向けた今後の課題としてもぜひメモを残しておいていただきたい。
- 借手側部門に、リースに関する自動車整備、機械修理があるということとは、業者に依頼せずに自ら修理しているとのことか。
 - F Lの契約においても、修理相当分を契約額に別立てで含めているはずであり、うち補修分などが借手側の修理の投入として擬制できるのではと考える。
 - 経済的所有をしているのであれば持ち主の責任、であればそちらに集計するところか。
 - 今回、そのように直した、という説明であると理解。
 - 参考までのコメントとして。本社も同様の問題があるが、リースは無理に借手側に分割するのは難しいのではないか。部門をたてて迂回させるというのも手かと考える。
 - 検討を続けて、この方向で進めていただくこととしたい。

<令和2（2020）年産業連関表 参考表>

(4) 本社マトリックス等について

事務局から、資料4-1～4-5に基づき説明が行われた。

本件に関する主な意見等は、以下のとおり。

- 本社マトリックスについて、今後、使用表の投入額を用いて推計も行う予定とのことだが、最後は事業所産業別の計数として本社マトリックスが公表されるのか。また自社開発ソフトウェアについても、産業別の数値として出るのか。
 - 今回、使用表を公表したことのメリットとして、事業所産業の統計を用いることができる点があり、使用表で整理した方が概念的に整合性が上がる。事業所産業別を軸としたい。企業産業、事業所産業、アクティビティなどの変換がボトルネックとなる推計作業にはなる。
 - アクティビティ分割するために使用できる基礎資料がないという問題がある。
 - 本社マトリックスは地域表の作成にも活用されることが考えられるが、それにあたっての問題はないか。
 - 利用している東京都には、本社マトリックスではなく、本社調査の結果自体を提

供している。したがって、問題はあまりないのではないか。

- 本社マトリックスに関する資料4-2の表について、右側は何を示しているのか。左側との関係性の説明を願う。
 - 左側は、各産業に対して、本社に係る総費用（本社CT）、中間投入、付加価値、そのうちの雇用者所得があるという表。右側は、各産業トータルの形の本社に関する投入係数表で、本社全体の費用を100とした各項目の割合を示している。
- 本社マトリックスについて、数値をみると商業が過小ではないか。
 - 本社経費割合の計算上、売上高が分母となっており、CTと売上高の概念の違いによるもの。商業などは過小となっているため、マージン率をかけるなどの処理は必要との認識。
- 基本価格表については現在、中分類で公表されている。R7年表でも作成するだろうが、もう少し分類を細かくすることはないか。
 - 基本的に、今回の推計は、基本表の消費税の推計の副産物であり、推計自体は基本分類で行っている。このため出そうと思えば出せるが、精度上の課題がまだあるとの認識。公表できるか検討してまいりたい。
- 今後接続表の解説書等を作成していくと思うが、今回説明されたような手法等の具体的な内容についてできるだけ掲載するようにしていただきたい。
 - 利用者に向けて解説書に記載するようにしたい。
 - 推計手法についてはなるべく詳しく記載していただきたいと思う。

<その他、全体を通じて>

- 先ほど雇用表について、ニーズの面から削減とのことであったが、利用の多少についてデータを見られているのか。
 - 本音で言えば、R7年表では大きな見直しがあるため、そちらに注力したい。ご意見は受け止めさせていただく。
 - リソースの点は重々承知しているが、雇用は重要な課題。
 - ユーザー側ができるものはそちらに任せて、参考表よりも、より重要な本体表について注力すべき。これだけ変更がある場合は、そもそも比較も無理。断層が大きすぎるので接続表も不要なくらいである。次の令和7年-12年はつながるようになるはずではあるが。
 - 今回は仕方ないので作成しないことと、今後も継続して作成しないということは違う。その点は考慮いただきたい、という趣旨。
 - 概念の変更などは情報として示していきたい。全体の中で、投入に占める雇用は大きなパラメータであることも承知している。引き続き先生方に伺いながら検討していきたい。
 - 次回以降での検討をお願いする。
- 本日の技術会議においてお示しした接続表や参考表の数値は、いずれも暫定値である点にご留意願いたい。また、参考表については、数値確定後、今回の技術会議の

ページ上に掲載、公表することを考えている。その際、利用者がアクセスしやすくなるような工夫を検討したいと考えている。

→ 最終版もわかりやすいところにリンクを張るなど、工夫していただきたい。

以上